

ご利用規約

本ご利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社SLONE(以下「当社」といいます。)が提供する「下取り割」及びそれに関連・付随するすべてのサービス(以下総称して「本サービス」といいます。)における利用条件を定めるものです。お客様は本規約に従って本サービスをご利用いただき、本サービスのご利用をもって本規約に同意したものとみなされます。

第1条(目的及び適用関係等)

1. 本規約は当社と本サービスを利用されるお客様との間における権利義務関係を定めることを目的とします。
2. 本サービスの利用にあたっては、第三者が提供するプラットフォーム(以下「第三者のプラットフォーム」といいます。)を利用していただく必要があります。第三者のプラットフォームの利用にあたって、お客様は、当該第三者が提供する規約その他適用される法令等を遵守しなければなりません。お客様が第三者のプラットフォームを利用したことにより生じた損害について、当社は、当社の故意または過失により損害が生じた場合を除き、一切の責任を負いません

第2条(登録情報の変更)

1. 当社が本サービスのためにお客様の情報等の入力を求めた場合、お客様は、虚偽・誤りなく当該情報等を入力しなければなりません。
2. 入力された情報等に変更が生じた場合、お客様は速やかに変更後の情報を当社に通知しなければなりません。
3. 前二項を怠ったことによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第3条(下取対象)

1. 本サービスの下取り対象は、当社が対象と定め事前に通知した物(以下「下取り対象物」といいます。)に限定されます。お客様は、本サービスの申し込み前に、下取りを希望するお品物(以下「お品物」といいます。)が下取り対象物に含まれるかどうかを必ずご確認ください。
2. お品物が下取り対象物に含まれない場合、当社はお客様による本サービスの利用申し込みを拒否させていただきます。下取り対象物に含まれないお品物を当社にお送りいただいた場合、査定の対象とはならず、お客様の費用負担で当社よりお品物を返却させていただくほか、当社が負担した発送費用の全額をお客様にご負担いただきます。また、返送にあたり発生した資材等の費用、事務手数料等の費用をお支払いいただく場合があります。
3. 本サービスの申込時に当社にご通知いただいたお品物と実際に送付いただいた物とが異なる場合、貴金属・地金・宝飾品等の刻印されている内容、証明書に記載されている内容と実際に送付いただいた物とが異なる場合等においては、第5条第1項に定める査定の対象とはならず、お客様の費用負担で当社よりお品物を返却させていただきます。また、返送にあたり発生した事務手数料等の費用をお支払いいただく場合があります。
4. 前三項を怠ったことによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません

第4条(梱包・発送)

本サービスの利用にあたり、お品物の梱包・当社への発送にあたっては、お品物の破損等が発生しないよう、お客様の費用と責任で梱包・発送をお願いいたします。梱包・発送に起因してお品物の破損等が発生し、またお客様に何等かの損害が生じた場合でも、当社は一切の保証をせず、また、当社の故意・重過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

第5条(査定)

1. 当社は、発送いただいたお品物の買い取り代金額を決定するため、当社の基準に従い査定（以下「査定」といいます。）を行います。当社は、お品物を実際に触って査定をいたします。壊れやすいお品物である場合や、既に破損がある場合には、必ず査定申し込み時に当社までその旨をご連絡ください。ご連絡がない場合、査定中にお品物が破損等した場合でも、当社は一切の責任を負いません。
2. お品物が未開封や新品の場合でも、動作確認・物品確認の為に開封させていただきます。開封後にお品物の返却が発生した場合でも、当社は開封等について一切の責任を負いません。
3. お客様が申告されたお品物の個数と当社に実際に送付いただいた個数とが異なる場合、当社に発送されたお品物の数を査定対象の個数といたします。
4. 査定金額とは、お品物の付属品等の一切を含む価格とし、当社が自由に決定できます。査定方法・査定金額の算出方法については一切お答えできませんが、当社は、合理的な方法で誠実に査定金額を算出します。

第6条(本人確認)

1. 本サービスをご利用いただくにあたり、古物営業法により、次の方法によりご本人様確認をいたします。ご本人様確認は必須であり、お客様がこれに応じていただけない場合、本サービスをご利用いただけません。

「本人確認書類(運転免許証等 ※1)のウェブ提出と集荷サービスを用いた取引」

- ・宅配キット送付先と本人確認書類に記載されている住所が一致している必要があります。
- ・本人確認書類の名義と振込口座名義が一致している必要があります。

※1 運転免許証等とは、以下のもので現住所の記載があるものとします。

(全て、有効期限内のもの、住所変更の届出が済んでいるものに限る)

- ・運転免許証
 - ・在留カード、特別永住者証明書
 - ・住民基本台帳カード
 - ・生活保護受給者証、被保護証明書
 - ・健康保険証
 - ・官公庁および特殊法人の本人確認書類で写真付のもの
 - ・パスポート
 - ・マイナンバーカード(個人番号を含まない表面のみ)
2. マイナンバーカードの個人番号が誤って当社に開示された場合は、これによってお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いませんのでご留意ください。
 3. お客様は、本人確認の手続きにおいて、申込を行う本人であることを証明するための情報に、サイバートラスト株式会社が提供するiTrust本人確認サービスを利用して、個人番号カードに格納される電子証明書を用いた電子署名を行うことに同意します。iTrust本人確認サービスの利用にあたり、お客様は、サイバートラスト株式会社が提供する規約その他適用される法令等を遵守しなければなりません。当社は、お客様がiTrust本人確認サービスを利用したことにより生じた損害について、当社の故意または過失により損害が生じた場合を除き、一切の責任を負いません。
 4. 本人確認に誤り・虚偽があった場合、お客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。これによって当社又は第三者に損害が生じた場合には、お客様は当該損害の全額を賠償する責任を負います。

第7条(未成年者の利用)

18歳未満の方は、本サービスをご利用いただくことは出来ません。

第8条(送料)

1. 当社へのお品物の発送にかかる費用は、原則として当社の負担とします。
2. 査定後、買い取り金額にご納得いただけずお品物の返却を希望される場合には、査定から10日以内にその旨を所定のフォームよりご連絡ください。
3. お客様がお品物の返却を希望される場合においては、当社は、宅配キット送付先のご住所（本人確認書類に記載されている住所が一致している必要があります。）宛てに、当社の費用負担にてお品物を返却いたします。長期の不在、住所変更などによりお受け取りができない場合には、その旨を速やかに当社までご連絡をお願いいたします。宅配キット送付先のご住所が誤っていた場合や、上記のご連絡をいただけなかったことによりお品物が返却できなかつた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
4. 当社が指定する以外の方法でお品物を発送いただいた場合には、送料等の費用をお客様にご負担いただきます。また、これによって当社又は第三者に損害が生じた場合には、お客様は当該損害の全額を賠償する責任を負います。

第9条(不正な下取依頼等)

1. お品物が入っていない状態で梱包資材のみが当社に送付された場合においては、往復の送料に手間賃5000円を加えた合計金額を請求させていただきます。また、当社又は第三者に損害が生じた場合には、お客様は当該損害の全額を賠償する責任を負います。
2. 不正な下取依頼・不正な方法を用いて本サービスの利用がなされた場合には、お客様は、これによって当社又は第三者に生じた損害の全額を賠償する責任を負います。
3. 不正確又は架空の住所・ご連絡先によるお申込みがあった場合には、お客様は、これによって当社又は第三者に生じた損害の全額を賠償する責任を負います。
4. 当社は、お客様に本サービスをご利用いただくため、お品物発送用の宅配キットをお客様に交付いたします。お客様は当該宅配キットを本サービスのためにのみ利用し、他の用途に利用したり、第三者に譲渡・売却等をしたりしてはなりません。これに違反した場合には、お客様は、当社において発生した費用の一切（宅配キットの代金及び宅配キットの送付代金を含みますがこれに限られません。）及びこれによって当社に生じた損害の一切を賠償する責任を負います。

第10条(査定結果の通知)

1. 当社は、査定に基づき、買い取り金額を決定の上、当該買い取り金額を、当社にご連絡いただいたメールアドレス（携帯電話およびSMS等のその他のメッセージサービスを含む）宛に通知（以下「買取金額通知」といいます。）します。
2. 当社が買取金額通知を発信した時点で、買取金額通知が完了したものとみなします。メールアドレスの誤り、ドメイン指定受信の未解除、迷惑メールへ振り分けられるなどの理由により買取金額通知を受信できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。
3. お客様は、買取金額通知の完了後14日以内に、当社が別途指定する方法により、当社に対しお品物の売却意思を表示しなければなりません。
4. 買取金額通知の完了後14日以内に、当社が別途指定する方法によりお品物の売却意思を表示いただけない場合には、お客様がお品物の売却を希望されたものとみなし、以後そのように取り扱います。お品物の返却には一切応じられませんので予めご了承ください。これによってお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
5. お品物に買い取り金額がつかなかった場合には、お客様は、買取金額通知の完了後14日以内に当社に対し意思を通知することで、お品物の返却又は当社による処分のいずれかをご選択いただけます。当社による処分を選択いただいた場合、お客様に処分費用を負担いただく場合がございます。また、当社による処分を選択いただいた場合でも、お品物の内容によってはお断りさせていただく場合もございますので、あらかじめご了承ください。

6. 複数のお品物をおまとめしてお値段をお付けした場合には、お品物の一部についてのみの買取り、返却、廃棄はできません。
7. 当社に対しお品物の売却意思を表示した後又は買取金額通知の完了後14日を経過した後は、お客様は当該意思表示を撤回することはできません。

第11条(所有権の移転)

1. お客様がお品物の売却を希望される場合、売却の意思表示をした時点で当社とお客様との間に当該お品物についての売買契約が成立し、お品物の所有権は当社に移転します。
2. お客様がお品物の売却を希望されない場合、当社は、お預かりしたお品物を、お客様の費用負担にてお客様に返却します。該当のお品物については、現状有姿で引き渡すものとし、該当のお品物の状態(お品物の変質、変形、消耗、毀損または腐敗等を含みますが、これらに限りません。)について、当社は一切責任を負いません。
3. 買取金額通知の完了後14日以内に、当社が別途指定する方法によりお品物の売却意思を表示いただけない場合は、お客様がお品物の売却を希望されたものとみなし、お客様との間に当該お品物についての売買契約が成立し、お品物の所有権は当社に移転します。
4. お品物に買取金額がつかなかった場合で、お客様が当社による処分を希望される場合、当該意思表示をした時点でお品物の所有権は当社に移転し、当社はお品物を自由に処分することができます。

第12条(法令順守)

お品物について不正品の疑いがあると判断する場合には、当社は、所轄警察署に申告する等の適切な法的対応をとらせていただく場合がございます。これによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第13条(代金支払い)

1. お品物の買い取り代金は、第6条に定めるお客様の本人確認が完了しており、お客様から買い取り希望の意思表示がなされ、当社とお客様との間で当該お品物の売買契約が成立した後、原則7営業日以内に、お客様の指定する金融機関の口座に振り込む方法でお支払いいたします。振込手数料は当社が負担します。
2. 古物営業法に従い、ご入金口座は本人確認書類記載のお客様ご本人名義の口座に限ります。ただし、口座情報に不備がある場合、古物営業法に違反する場合、または、依頼先金融機関において問題が生じた場合はこの限りではありません。
3. 第6条に定めるお客様の本人確認が完了していない場合には、理由のいかんにかかわらず、お品物の買い取り代金を支払うことはできません。お客様が本人確認を完了しないことによって代金支払いを受けられなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第13条の2(クーポンによる代金支払い)

1. 前項の規定にかかわらず、お客様の同意がある場合には、当社以外の第三者(以下「発行者」といいます。)が発行するクーポン・ポイント等によりお品物の買い取り代金又はその相当額をお支払いする場合があります。
2. クーポン・ポイント等を利用して買い取り代金又はその相当額をお支払いする場合には、お客様ご自身の責任で、発行者が定める利用条件・利用規約等をご確認いただき、これを遵守していただく必要があります。クーポン・ポイント等が利用できなかった場合など、発行者との間でトラブル等が生じた場合でも、当社は、当社の故意または過失により損害が生じた場合を除き、一切の責任を負いません。

第14条(当社の責任範囲)

- 当社の故意・重過失によりお品物を破損、紛失した場合には、客観的かつ合理的根拠に基づいた判断の上必要な補償をさせていただきます。その場合でも、当該お品物の状態等を考慮し、中古取引相場における価格を損害賠償額の上限とします。
- 上記の場合であっても、お品物の価値に直接かかわらないと当社が判断する付属品(袋、レシート、箱、クリーニング袋、ハンガー等)に関しては、一切補償しません。
- 当社の故意・重過失に基づかないお品物の故障や、経年・自然劣化は補償対象外です。
- お品物のポケット中などに入っているお客様の私物(現金、カード類、鍵、ハンカチ等)は補償対象外です。
- 本規約に別途定める場合のほか、本条は、お客様に対する当社の責任の全てを規定したものであり、当社は、当社に故意または重過失がある場合を除き、お客様の逸失利益、間接損害、特別損害、弁護士費用その他一切の損害を賠償しません。

第15条(動作保証・通信費用)

- 当社は、お客様本サービスを利用する際に使用されるいかなる機器、ソフトウェアについて、一切の動作保証をいたしません。
- お客様が本サービスを利用する際に発生する通信費用等については、お客様の負担とします。

第16条(禁止行為)

- お客様は、以下の行為を行ってはなりません。
 - 虚偽の内容を当社に通知する行為
 - 不正の目的をもって本サービスを利用する行為
 - 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - コンピュータウイルスなど有害なプログラム等を送信もしくは提供する行為、または推奨する行為
 - 当社または第三者の情報を改ざん、消去する行為
 - 当社または第三者の設備を不正に利用し、またはその運営に支障を与える行為
 - 本サービスまたは本サービスの運営を妨げ、その他本サービスまたは本サービスに支障をきたすおそれのある行為
 - クレジットカードあるいは携帯電話決済等を不正使用して本サービスを利用する行為
 - 他のお客様、第三者もしくは当社に迷惑、不利益もしくは損害を与える行為、名誉若しくは信用を毀損する行為、プライバシーを侵害する行為またはそれらのおそれのある行為
 - 他のお客様、第三者もしくは当社の著作権等の知的財産、プライバシー・人格権、パブリシティ権その他権利を侵害する行為、またはそれらのおそれのある行為
 - 公序良俗に反する行為、詐欺に結び付く行為その他法令に違反する行為、またはそれらのおそれのある行為
 - 故意に複数回に分けてお品物をお送りいただくこと、また明らかに査定・買取を目的とする行為
 - その他、当社が不適当と判断する行為
- 当社は、お客様が前項の各号に該当すると判断した場合には、お客様に対する本サービス提供の中止、本サービスの利用停止、その他の必要と認める措置を行うことができます。
- お客様の本サービスの利用に関連して当社又は第三者が損害を被った場合、当社はお客様に対して当該損害全額の賠償を請求できます。

第17条(本規約違反等への対処)

- 当社は、お客様が本規約に違反した場合、お客様による本サービスの利用に関し他者からクレーム・請求等がなされ、かつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該お客様に対し、次のいずれかまたはこれら

組み合わせた措置を講ずことがあります。

- (1) 他者との間で、クレーム・請求等の解消のための協議を実施すること。
- (2) 事前にお客様に通知をすることなく、本サービスの利用を停止すること。

2. お客様は、当社が前項各号に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する結果に関し、当社に対し、いかなる異議苦情も述べないものとします。お客様の本サービスの利用に関連して当社又は第三者が損害を被った場合、当社はお客様に対して当該損害全額の賠償を請求できるものとします。

第18条(個人情報の取り扱いについて)

当社は、お客様の個人情報を、当社プライバシーポリシー(

<https://lp.d00p.jp/pages/privacy-policy>)に従って取り扱います。お客様は、本サービスの利用にあたり必ずプライバシーポリシーをご確認ください。お客様による本サービスのご利用をもって、お客様は当社プライバシーポリシーに同意したものとみなされます。

第19条(規約・サービスの変更・廃止等)

1. 本規約および本サービスの内容は、本サービスの運営上の必要性に応じて、お客様の承諾なく、予告なしに変更または廃止される場合がございます。
2. 変更後の規約は、効力発生日から効力を生じます。本規約または本サービスの内容が変更された場合、当該変更は変更後になされる一切の取引に適用されます。
3. 本規約および本サービスの内容変更後にお客様が本サービスを利用された場合には、お客様は当該変更にされたものとみなします。

第20条(反社会的勢力の排除)

1. お客様は、本規約に同意いただく時点で、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団
 - (2) 暴力団員
 - (3) 暴力団準構成員
 - (4) 暴力団関係団体
 - (5) 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団
 - (6) 本項第1号から第5号の者と社会的または経済的関係がある者
 - (7) その他前各号に準ずる者
2. お客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、偽計を用いたり威力を用いて相手方の信用を毀損し、または業務を妨害する行為
 - (4) その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、お客様が第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合は、お客様との一切の契約を解除することができます。

第21条(免責)

1. 当社は、以下の事項に關し、その一切の責任を問いません。
 - (1)お客様が本サービスを利用することにより、他のお客様または第三者に対して損害を与えた場合
 - (2)お客様が本サービスを利用できなかった場合、または本サービスの利用に關し、当社に責のない事由により損害を被った場合

- 当社は本サービスがすべてのお客様の端末に対応することを保証しません。
- 当社は、本サービスの内容およびお客様が本サービスを通じて知り得る情報について、その完全性、正確性、確実性、有用性等に関して、いかなる責任も負いません。
- 本サービスに掲載されている情報、画像およびリンク等を利用することにより、お客様の機器等に損害が生じた場合、また、ウィルスに感染した場合等について、当社の故意または過失により損害が生じた場合を除き、当社はいかなる責任も負いません。
- 本サービスに掲載されている情報については正確性を期しておりますが、保証をするものではありません。
- 当社は、本サービス利用に際して入力されたユーザIDおよびパスワード等がある場合には、これらが当社に登録されたものと一致することを確認した場合には、お客様による利用があつたものとみなします。それらが盗用、不正使用その他の事情により会員以外の者が使用している場合であっても、それにより生じた損害について当社は一切責任を負いません。

第22条（準拠法・管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約または本サービスに関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

最終改訂日：2025年 9月 1日

制定日 : 2024年10月23日

改定日 : 2025年 9月 1日